

【外務省】

国際協力機構	事務及び事業の見直し
	<p>【海外移住に対する援助、指導等業務】 海外移住資料館の管理・運営業務について、我が国政府による移住者・日系人支援事業に関する調査及び知識の普及の拠点としての位置付けに留意し、そのために必要な業務遂行能力を勘案しつつ、民間競争入札を平成21年度から実施する。</p> <p>【国民等の協力活動の促進及び助長業務】 国際協力人材センターの業務について、平成20年度に実施する企画競争入札による民間委託の状況も踏まえ、平成21年度から民間競争入札を実施する。</p>
	組織の見直し
	<p>【支部・事業所等】 東京国際センター八王子別館については、平成19年度中に処分についての結論を出す。 海外の19事務所について、平成20年10月の国際協力銀行の一部との統合に際して一本化して効率的な運営体制を実現する。 ボリビア国農業総合試験場・パラグアイ国農業総合試験場について、平成22年3月に相手国側に譲渡する計画に沿って着実に調整を進める。 広尾センター、箱根研修所の立地や保有形態の在り方について、事業の目的、資産の有効活用に向けた取組、利用状況、保有と賃貸のコスト比較による経済合理性等を総合的に勘案しつつ、具体的なスケジュールを示して検討する。</p>
	効率化・自律化
<p>【業務運営体制の整備】 国際協力銀行の一部との統合を機に、業務面の一体化、組織面の一体化、人事・給与制度の一本化を進めつつ、組織・業務の効率化を図る。</p> <p>【自己収入の増加】 他機関が招へいした研修員の受入れなど、国内機関の宿泊施設の有効利用を促進し、自己収入の増加を図る。</p> <p>【保有資産の見直し】 平成23年度末までに、保養所を売却する。 平成23年度末までに、職員住宅の一部を処分する。</p>	
国際交流基金	事務及び事業の見直し
	<p>【文化芸術交流】 芸術交流分野の国内向け助成（美術交流国内展助成、国内公演助成、国内映画祭助成）について、平成21年度中に廃止する。</p> <p>【日本語研修事業】 司書日本語研修事業及び豪州・ニュー・ジーランド初中等日本語教師研修事業について、平成20年度中に廃止する。</p>
	組織の見直し
	<p>【支部・事業所等】 京都支部図書館について、平成20年度中に廃止する。</p>

効率化・自律化
<b>【業務運営体制の整備】</b> 決裁規定等の各種内規の見直しを進めるとともに、内部監査を充実させる。